

<毎月決算型>

第95期末 (2023年5月12日)	
基準価額	8,970円
純資産総額	42億円
第90期～第95期 (2022年11月15日～2023年5月12日)	
騰落率	△1.9%
分配金合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第16期末 (2023年5月12日)	
基準価額	11,753円
純資産総額	18億円
騰落率	△1.8%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ・ オーストラリア・リート・オープン (毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 不動産投信 **特化型**

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2022年11月15日～2023年5月12日

<毎月決算型>

第90期 (決算日2022年12月12日) 第93期 (決算日2023年3月13日)
第91期 (決算日2023年1月12日) 第94期 (決算日2023年4月12日)
第92期 (決算日2023年2月13日) 第95期 (決算日2023年5月12日)

<年2回決算型>

第16期 (決算日 2023年5月12日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン (毎月決算型) / (年2回決算型)」は、2023年5月12日に決算を行いました。

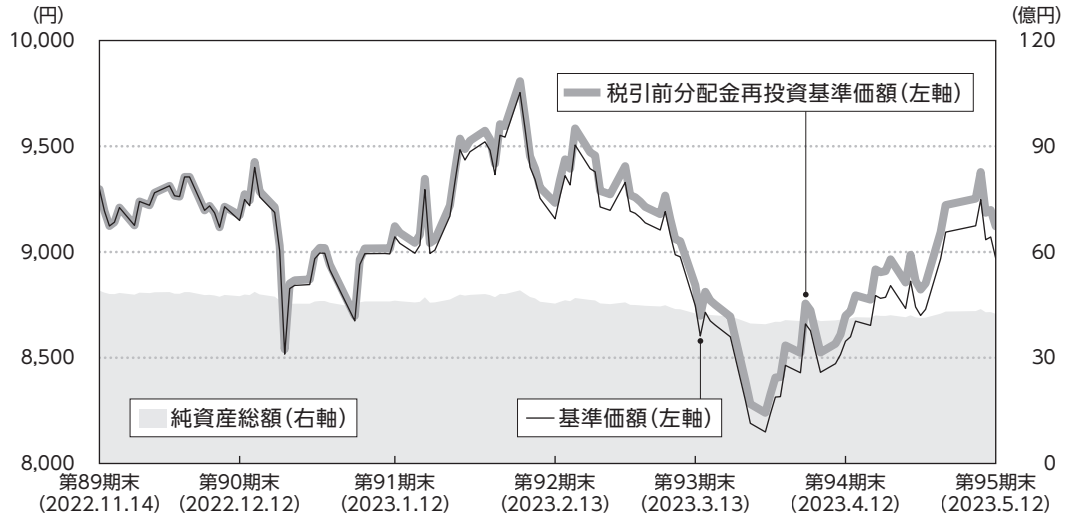
各ファンドは、「フランクリン・テンプレートン・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリート (不動産投資信託) を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2022年11月15日～2023年5月12日

基準価額等の推移



第90期首	9,297円	既払分配金	150円
第95期末	8,970円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△1.9%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 1月初旬から2月初旬にかけて、米連邦準備制度理事会（F R B）が利上げペースを緩めるとの期待感などからリート市場が上昇したこと
- ・ 3月末から当作成期末にかけて、オーストラリア準備銀行（R B A：中央銀行）による利上げ休止を受けてリート市場が上昇基調で推移したことに加え、欧米金融システムに対する過度な警戒感が後退する中、オーストラリア・ドルが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・ 12月中旬に、R B Aが利上げを実施するとともに理事会後の声明において金融引き締めに積極的であると受け止められたことから、リート市場が下落したことに加え、日銀がこれまでの大規模な金融緩和策の修正を決定したことから、オーストラリア・ドル安円高が進行したこと
- ・ 2月上旬から3月下旬にかけて、F R Bの利上げ長期化懸念や欧米の金融システムに対する不安などを背景とした米株式市場の下落を受けてオーストラリア株式市場が下落する中、リート市場も下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第90期～第95期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	50円	0.551%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,012円です。
(投信会社)	(17)	(0.188)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(32)	(0.350)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.003	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	50	0.554	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

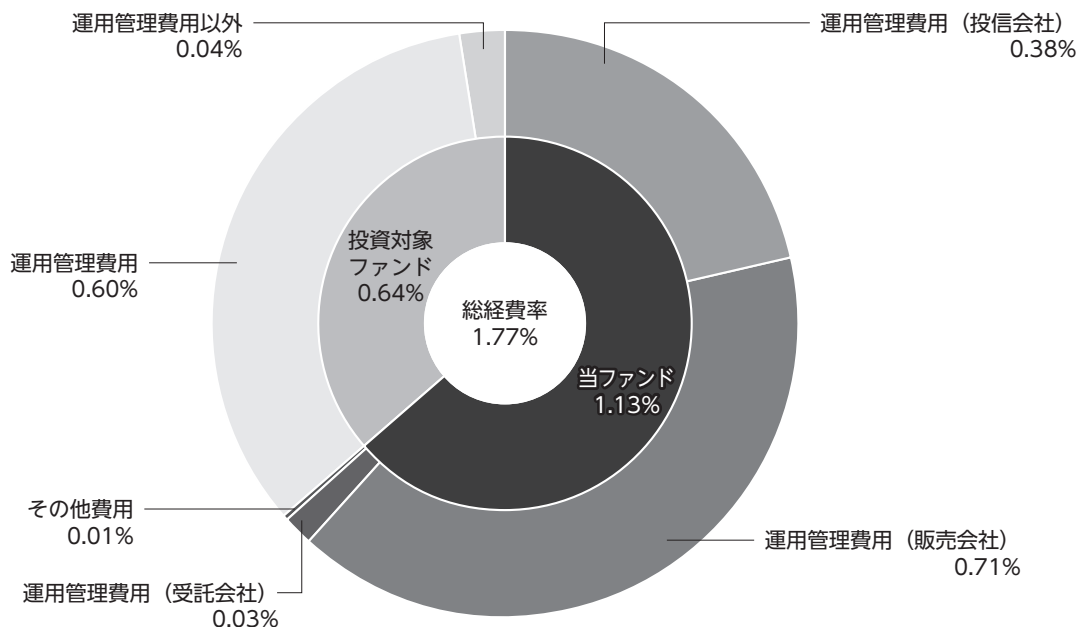
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.77%**です。



総経費率（①+②+③）	1.77%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.60%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

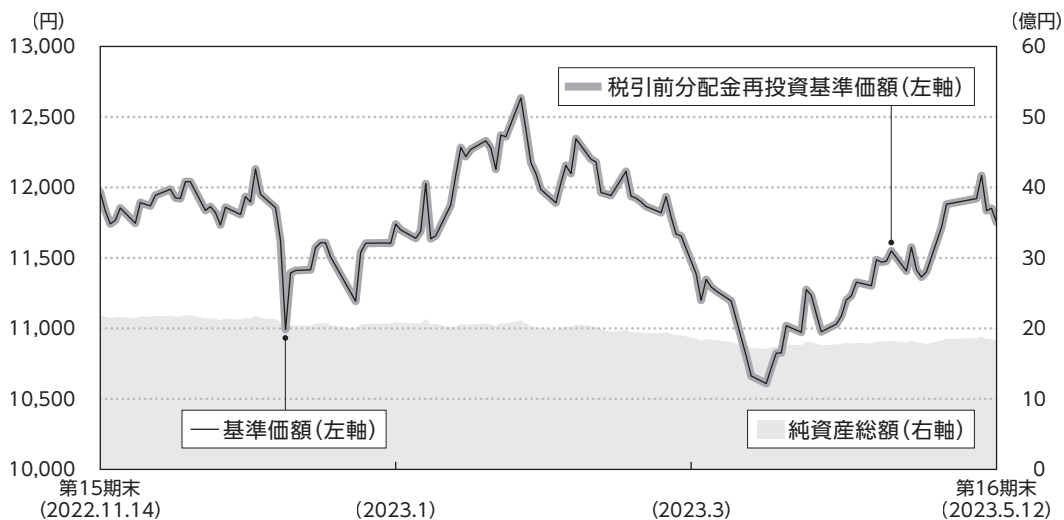
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第16期首	11,967円	既払分配金	0円
第16期末	11,753円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△1.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 1月初旬から2月初旬にかけて、米連邦準備制度理事会（F R B）が利上げペースを緩めるとの期待感などからリート市場が上昇したこと
- ・ 3月末から当期末にかけて、オーストラリア準備銀行（R B A：中央銀行）による利上げ休止を受けてリート市場が上昇基調で推移したことに加え、欧米金融システムに対する過度な警戒感が後退する中、オーストラリア・ドルが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・ 12月中旬に、R B Aが利上げを実施するとともに理事会後の声明において金融引き締めに積極的であると受け止められたことから、リート市場が下落したことに加え、日銀がこれまでの大規模な金融緩和策の修正を決定したことから、オーストラリア・ドル安円高が進行したこと
- ・ 2月上旬から3月下旬にかけて、F R Bの利上げ長期化懸念や欧米の金融システムに対する不安などを背景とした米株式市場の下落を受けてオーストラリア株式市場が下落する中、リート市場も下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第16期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	65円	0.553%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,683円です。
(投信会社)	(22)	(0.189)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(41)	(0.351)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.013)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.004	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	65	0.557	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

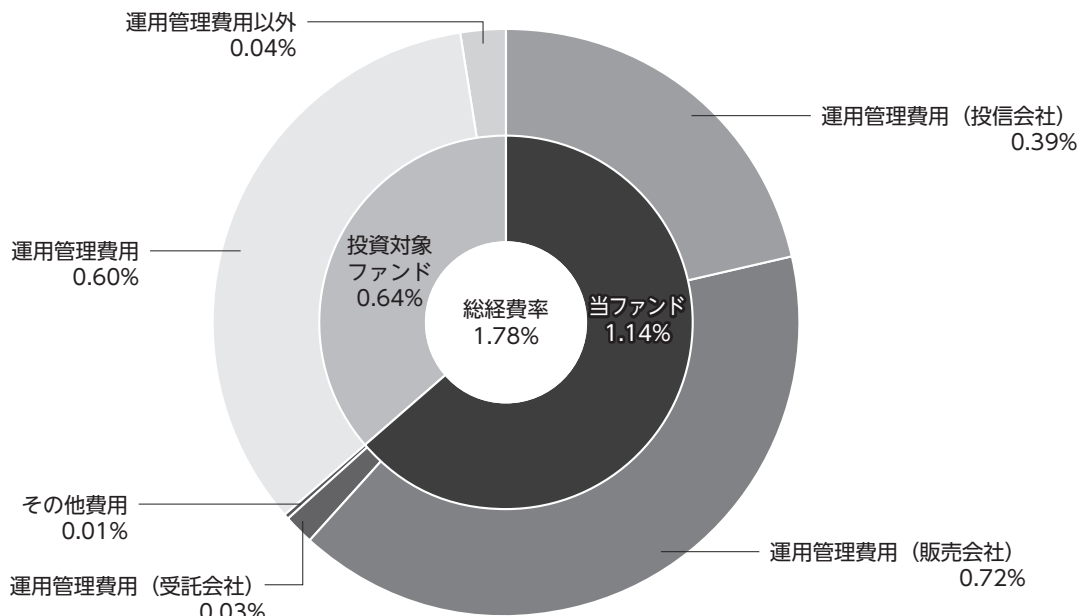
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.78%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.78%
①当ファンドの費用の比率	1.14%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.60%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■ オーストラリアリート市況

【S&P/ASX300 A-REITの推移】



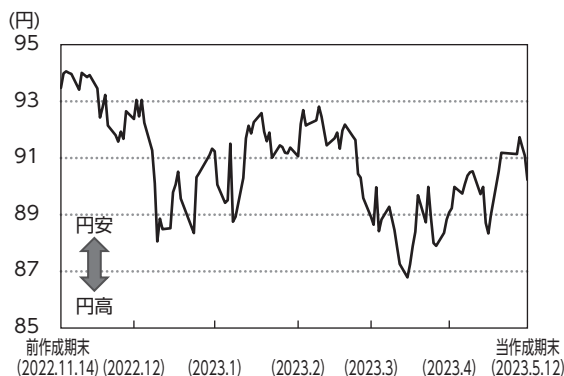
(注) 指数はブルームバグのデータを使用しています。

オーストラリアリート市場は当作成期を通じて見るとほぼ横ばいとなりました。

当作成期初はRBAの利上げが小幅にとどまったことに加え、FRBが利上げペースを緩めるとの見方が広がったことなどからリート市場は上昇しました。しかし、その後はRBAが利上げを実施するとともに理事会後の声明が金融引き締めに積極的であると受け止められたことから、リート市場は下落する展開となりました。1月初旬から2月初旬にかけては、FRBが利上げペースを緩めるとの期待感などからリート市場は上昇しましたが、その後はRBAが政策金利を引き上げたことやFRBによる利上げ長期化懸念、欧米の金融システムに対する不安などを背景とした米株式市場の下落を受けてオーストラリア株式市場が下落する中、リート市場も下落しました。当作成期末にかけては、RBAによる利上げ休止を受けてリート市場は上昇基調で推移しました。

■ 為替市況

【オーストラリア・ドル/円レートの推移】



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

為替市場は当作成期を通じて見るとオーストラリア・ドル安円高となりました。

当作成期初はRBAによる利上げが小幅にとどまったことなどから、オーストラリア・ドルは対円で下落しました。その後も、日銀がこれまでの大規模な金融緩和策の修正を決定したことを背景にオーストラリア・ドル安円高が進行しました。当作成期半ばは、日銀が大規模な金融緩和策の追加修正を見送ったことから、オーストラリア・ドルは対円で上昇しました。しかし、2月下旬に入るとRBAによる利上げ打ち止め観測が市場に台頭したことや、欧米における金融システムの混乱を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、オーストラリア・ドル安円高基調で推移しました。当作成期末にかけては、欧米金融システムに対する過度な警戒感が後退する中、オーストラリア・ドルは対円で買い戻される展開となりました。

ポートフォリオ

■各ファンド

当作成期も、「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリートを実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）

*主な投資対象となる「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明があり、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社の資料（現地における当作成期末の前営業日基準）に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入銘柄については、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリートを主要投資対象とし、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしました。

業種配分については、当作成期末において組入比率の高い順に小売（39.0%）、多角（26.8%）、オフィス（11.0%）としています。

また、組入銘柄の予想配当利回り（加重平均）については、現地における当作成期末の前月末前営業日基準で5.9%となっています。

（注1）比率は対組入銘柄評価額比です。

（注2）多角とは複数のセクターの物件を併せ持つリートのことです。

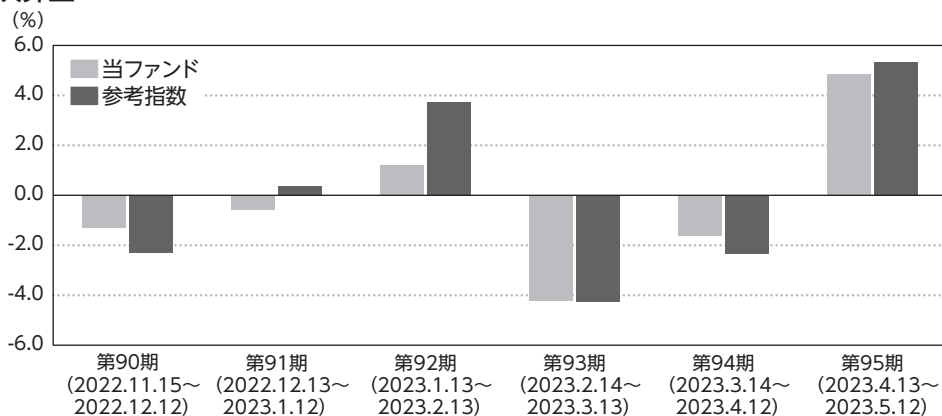
■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指数との差異

「フランクリン・templton・豪州リート・ファンド(適格機関投資家専用)」のマザーファンドにおいて、小売(リージョンの保有など)での銘柄選択等がマイナスに働きました。

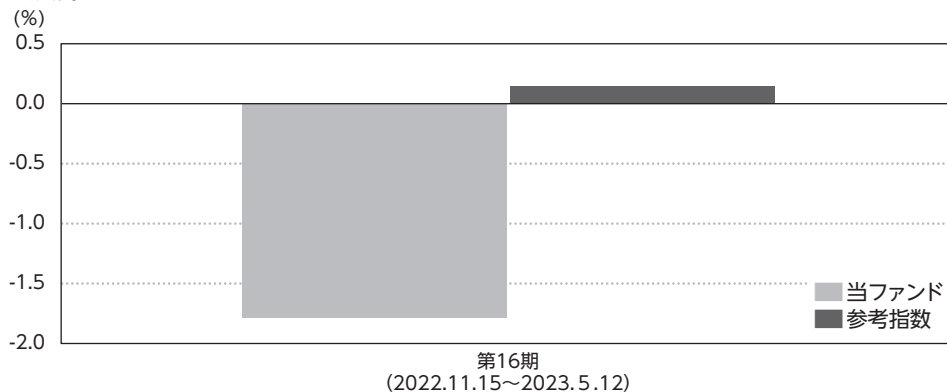
■毎月決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はS & P / A S X 3 0 0 A - R E I T 指数(配当込み、円換算ベース)です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-1.9%となり、参考指数騰落率(+0.1%)を下回りました。

■年2回決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はS & P / A S X 3 0 0 A - R E I T 指数(配当込み、円換算ベース)です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-1.8%となり、参考指数騰落率(+0.1%)を下回りました。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■ 毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
	2022年11月15日 ～ 2022年12月12日	2022年12月13日 ～ 2023年1月12日	2023年1月13日 ～ 2023年2月13日	2023年2月14日 ～ 2023年3月13日	2023年3月14日 ～ 2023年4月12日	2023年4月13日 ～ 2023年5月12日
当期分配金（税引前）	25円	25円	25円	25円	25円	25円
対基準価額比率	0.27%	0.27%	0.27%	0.29%	0.29%	0.28%
当期の収益	25円	25円	25円	25円	25円	25円
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	1,925円	1,932円	1,945円	1,953円	1,962円	1,977円

■ 年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2022年11月15日～2023年5月12日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,255円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

今後も、「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリートを実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）

2023年の景気後退リスクについては、欧州や米国で高止まりする一方、オーストラリアは相対的に低い水準にあります。2020年前半のコロナ危機の際には、ロックダウン（都市封鎖）によって主要国がほぼ同時に景気後退に陥ったものの、足元では国・地域によって景気後退リスクに差が生じています。その中においてオーストラリア経済は個人消費を中心に底堅さを維持しており、また、オーストラリアの銀行セクターについては高い健全性を維持していることから、欧米金融不安の波及は限定的にとどまっています。こうした環境下でオーストラリア株式およびリート市場は底堅く推移することを予想します。

オーストラリア・ドルについては、引き続きRBAおよび日銀の今後の金融政策のスタンスに注意が必要ですが、オーストラリア経済の安定性、相対的に魅力的な債券利回り、高水準の資源価格などを背景に対円で底堅く推移すると予想します。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）の組入資産の内容

組入ファンド

	第95期末 2023年5月12日
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド(適格機関投資家専用)	98.5%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

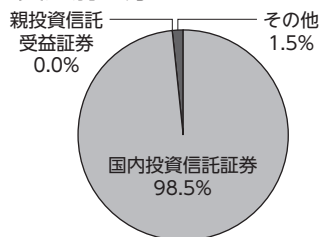
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

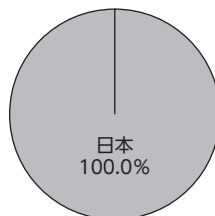
項目	第90期末 2022年12月12日	第91期末 2023年1月12日	第92期末 2023年2月13日	第93期末 2023年3月13日	第94期末 2023年4月12日	第95期末 2023年5月12日
純資産総額	4,746,306,824円	4,620,237,453円	4,536,030,178円	4,257,454,465円	4,110,054,707円	4,244,937,920円
受益権総口数	5,187,567,442口	5,093,091,132口	4,953,803,204口	4,867,655,631口	4,791,660,249口	4,732,299,167口
1万口当たり基準価額	9,149円	9,072円	9,157円	8,746円	8,578円	8,970円

(注) 当作成期間（第90期～第95期）中における追加設定元本額は6,181,498円、同解約元本額は547,543,507円です。

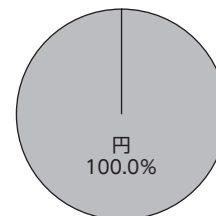
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年5月12日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（年2回決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第16期末 2023年5月12日
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	98.6%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

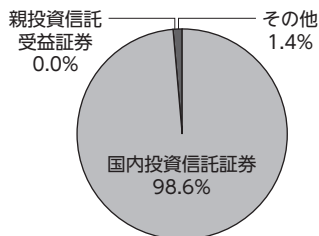
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

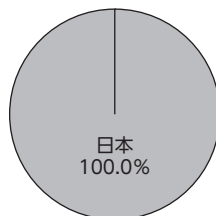
項目	第16期末 2023年5月12日
純資産総額	1,831,900,411円
受益権総口数	1,558,647,750口
1万口当たり基準価額	11,753円

(注) 当期間中における追加設定元本額は3,869,984円、同解約元本額は274,743,164円です。

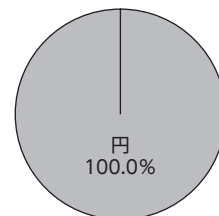
■資産別配分



■国別配分



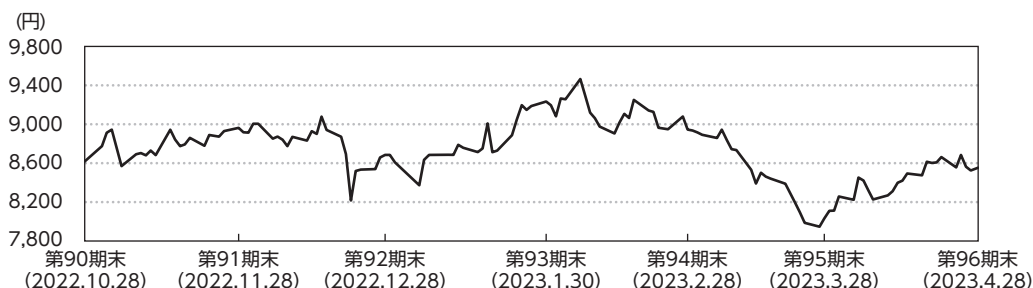
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年5月12日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

フランクリン・templton・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 上位銘柄

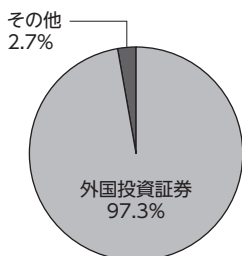
銘柄名	通貨	比率
SCENTRE GROUP	オーストラリア・ドル	15.2%
STOCKLAND	オーストラリア・ドル	11.4
REGION RE LTD	オーストラリア・ドル	6.6
INGENIA COMMUNITIES GROUP	オーストラリア・ドル	5.3
NATIONAL STORAGE REIT	オーストラリア・ドル	4.8
CHARTER HALL RETAIL REIT	オーストラリア・ドル	4.6
DEXUS INDUSTRIA REIT	オーストラリア・ドル	3.7
VICINITY CENTRES	オーストラリア・ドル	3.6
HOMECO DAILY NEEDS REIT	オーストラリア・ドル	3.6
ASPEN GROUP	オーストラリア・ドル	3.5
組入銘柄数		24

■ 1万口当たりの費用明細

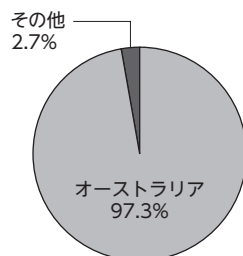
2022.10.29~2023.4.28

項目	金額
信託報酬 (投信会社)	26円 (24)
(販売会社)	(0)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料 (投資証券)	1 (1)
その他費用	2
(保管費用)	(0)
(監査費用)	(0)
(印刷等費用)	(0)
(業務委託等費用)	(1)
(その他)	(0)
合計	29

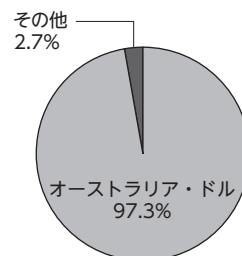
■ 資産別配分



■ 国別配分



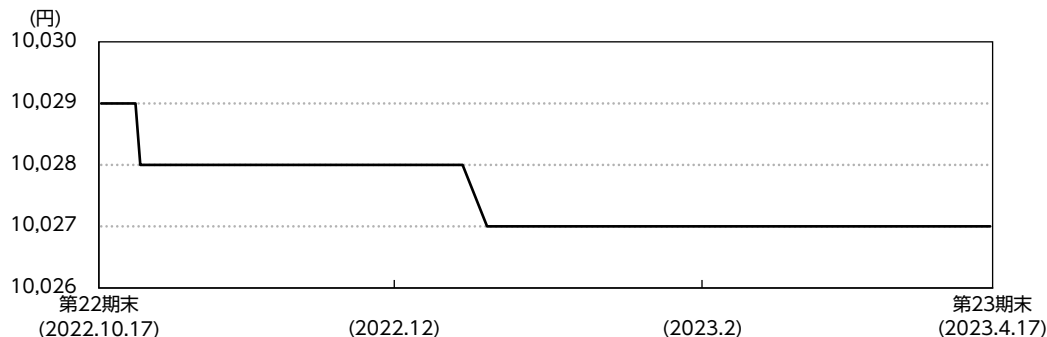
■ 通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「フランクリン・templton・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年4月28日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の親投資信託の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

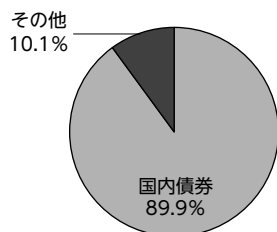
銘柄名	通貨	比率
第132回 共同発行市場公募地方債	円	22.1%
平成30年度第2回 北海道公募公債 (5年)	円	21.9
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	14.2
第26回 政保日本政策金融公庫債券	円	14.2
第49回 政保地方公共団体金融機構債券	円	14.2
第1121回 国庫短期証券	円	2.0
第374回 大阪府公募公債	円	1.4
組入銘柄数		7

■ 1万口当たりの費用明細

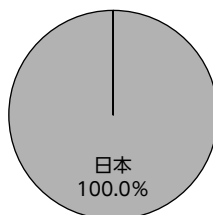
2022.10.18~2023.4.17

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

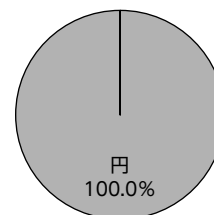
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年4月17日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	フランクリン・ テンブルトン・ 豪州リート・ ファンド (価格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
66期(2020年12月14日)	8,015	25	1.4	9,615	12,014	0.1	98.6	0.0	7,642
67期(2021年1月12日)	7,974	25	△ 0.2	9,599	12,144	1.1	99.2	0.0	7,399
68期(2021年2月12日)	8,115	25	2.1	9,765	12,172	0.2	98.8	0.0	7,202
69期(2021年3月12日)	8,460	25	4.6	10,135	12,505	2.7	98.9	0.0	7,268
70期(2021年4月12日)	8,832	25	4.7	10,532	13,348	6.7	98.7	0.0	7,293
71期(2021年5月12日)	8,955	25	1.7	10,680	13,706	2.7	98.7	0.0	7,290
72期(2021年6月14日)	9,316	25	4.3	11,066	14,445	5.4	98.8	0.0	7,315
73期(2021年7月12日)	8,924	25	△ 3.9	10,699	14,094	△ 2.4	98.8	0.0	6,738
74期(2021年8月12日)	8,887	25	△ 0.1	10,687	14,320	1.6	98.7	0.0	6,561
75期(2021年9月13日)	9,341	25	5.4	11,166	14,678	2.5	98.8	0.0	6,707
76期(2021年10月12日)	9,466	25	1.6	11,316	14,656	△ 0.2	98.8	0.0	6,606
77期(2021年11月12日)	9,497	25	0.6	11,372	15,370	4.9	98.6	0.0	6,371
78期(2021年12月13日)	9,436	25	△ 0.4	11,336	15,556	1.2	98.5	0.0	6,118
79期(2022年1月12日)	9,664	25	2.7	11,589	15,692	0.9	98.9	0.0	6,182
80期(2022年2月14日)	9,176	25	△ 4.8	11,126	14,674	△ 6.5	98.9	0.0	5,782
81期(2022年3月14日)	9,625	25	5.2	11,600	15,103	2.9	98.7	0.0	6,020
82期(2022年4月12日)	10,626	25	10.7	12,626	17,152	13.6	98.5	0.0	6,480
83期(2022年5月12日)	9,368	25	△ 11.6	11,393	14,907	△ 13.1	98.6	0.0	5,627
84期(2022年6月13日)	9,299	25	△ 0.5	11,349	14,706	△ 1.3	98.5	0.0	5,486
85期(2022年7月12日)	9,295	25	0.2	11,370	14,759	0.4	98.6	0.0	5,403
86期(2022年8月12日)	9,818	25	5.9	11,918	16,051	8.8	99.0	0.0	5,489
87期(2022年9月12日)	9,738	25	△ 0.6	11,863	15,806	△ 1.5	98.7	0.0	5,366
88期(2022年10月12日)	8,203	25	△ 15.5	10,353	13,086	△ 17.2	98.6	0.0	4,412
89期(2022年11月14日)	9,297	25	13.6	11,472	15,165	15.9	98.7	0.0	4,903
90期(2022年12月12日)	9,149	25	△ 1.3	11,349	14,814	△ 2.3	99.0	0.0	4,746
91期(2023年1月12日)	9,072	25	△ 0.6	11,297	14,867	0.4	99.3	0.0	4,620
92期(2023年2月13日)	9,157	25	1.2	11,407	15,422	3.7	98.5	0.0	4,536
93期(2023年3月13日)	8,746	25	△ 4.2	11,021	14,764	△ 4.3	98.7	0.0	4,257
94期(2023年4月12日)	8,578	25	△ 1.6	10,878	14,419	△ 2.3	98.5	0.0	4,110
95期(2023年5月12日)	8,970	25	4.9	11,295	15,186	5.3	98.5	0.0	4,244

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

	年月日	基準価額		参考指数		フランクリン・ テンブルトン・ 豪州リート・ ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
		円	騰落率		騰落率		
第90期	(期首)	円	%		%	%	%
	2022年11月14日	9,297	—	15,165	—	98.7	0.0
	11月末	9,262	△0.4	15,115	△0.3	99.0	0.0
第91期	(期末)						
	2022年12月12日	9,174	△1.3	14,814	△2.3	99.0	0.0
	(期首)						
第92期	2022年12月12日	9,149	—	14,814	—	99.0	0.0
	12月末	8,916	△2.5	14,279	△3.6	99.2	0.0
	(期末)						
第93期	2023年1月12日	9,097	△0.6	14,867	0.4	99.3	0.0
	(期首)						
	2023年1月12日	9,072	—	14,867	—	99.3	0.0
第94期	1月末	9,481	4.5	15,910	7.0	99.1	0.0
	(期末)						
	2023年2月13日	9,182	1.2	15,422	3.7	98.5	0.0
第95期	(期首)						
	2023年2月13日	9,157	—	15,422	—	98.5	0.0
	2月末	9,193	0.4	15,483	0.4	98.1	0.0
第96期	(期末)						
	2023年3月13日	8,771	△4.2	14,764	△4.3	98.7	0.0
	(期首)						
第97期	2023年3月13日	8,746	—	14,764	—	98.7	0.0
	3月末	8,464	△3.2	14,171	△4.0	99.4	0.0
	(期末)						
第98期	2023年4月12日	8,603	△1.6	14,419	△2.3	98.5	0.0
	(期首)						
	2023年4月12日	8,578	—	14,419	—	98.5	0.0
第99期	4月末	8,729	1.8	14,710	2.0	98.6	0.0
	(期末)						
	2023年5月12日	8,995	4.9	15,186	5.3	98.5	0.0

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2022年11月15日～2023年5月12日

(1) 投資信託証券

	第90期～第95期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	143,339	123,078	680,553	589,910

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第90期～第95期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	-	-	-	-

(注) 当作成期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2022年11月15日～2023年5月12日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2023年5月12日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	第89期末	第95期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	5,412,897	4,875,683	4,182,848	98.5
合計	5,412,897	4,875,683	4,182,848	98.5

(注1) 比率は、当作成期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	第89期末	第95期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	9

(注) 当作成期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は709,801千口です。

投資信託財産の構成

2023年5月12日現在

項目	第95期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	4,182,848	98.0
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	84,095	2.0
投資信託財産総額	4,266,954	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2022年12月12日)	(2023年1月12日)	(2023年2月13日)	(2023年3月13日)	(2023年4月12日)	(2023年5月12日)現在
	第90期末	第91期末	第92期末	第93期末	第94期末	第95期末
(A)資産						
産	4,765,826,343円	4,656,845,974円	4,620,255,638円	4,289,007,373円	4,126,687,197円	4,266,954,148円
コール・ローン等	68,940,022	69,551,238	91,468,573	86,685,987	78,488,021	61,925,628
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用) (評価額)	4,696,876,320	4,587,284,736	4,467,817,065	4,202,311,386	4,048,189,176	4,182,848,521
ニッセイマネーマーケットマザーファンド(評価額)	10,001	10,000	10,000	10,000	10,000	9,999
未収入金	-	-	60,960,000	-	-	22,170,000
(B)負債	19,519,519	36,608,521	84,225,460	31,552,908	16,632,490	22,016,228
未払収益分配金	12,968,918	12,732,727	12,384,508	12,169,139	11,979,150	11,830,747
未払解約金	2,355,429	19,429,825	67,174,455	15,449,183	852,393	6,269,297
未払信託報酬	4,173,671	4,422,951	4,642,447	3,914,140	3,780,671	3,895,453
その他未払費用	21,501	23,018	24,050	20,446	20,276	20,731
(C)純資産総額(A-B)	4,746,306,824	4,620,237,453	4,536,030,178	4,257,454,465	4,110,054,707	4,244,937,920
元本	5,187,567,442	5,093,091,132	4,953,803,204	4,867,655,631	4,791,660,249	4,732,299,167
次期繰越損益金	△ 441,260,618	△ 472,853,679	△ 417,773,026	△ 610,201,166	△ 681,605,542	△ 487,361,247
(D)受益権総口数	5,187,567,442口	5,093,091,132口	4,953,803,204口	4,867,655,631口	4,791,660,249口	4,732,299,167口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,149円	9,072円	9,157円	8,746円	8,578円	8,970円

(注1) 当作成期首元本額 5,273,661,176円
 当作成期中追加設定元本額 6,181,498円
 当作成期中一部解約元本額 547,543,507円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は487,361,247円です。

損益の状況

(第90期 2022年11月15日～2022年12月12日) (第93期 2023年2月14日～2023年3月13日)
 (第91期 2022年12月13日～2023年1月12日) (第94期 2023年3月14日～2023年4月12日)
 (第92期 2023年1月13日～2023年2月13日) (第95期 2023年4月13日～2023年5月12日)

項目	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
(A)配当等収益	21,395,365円	20,993,451円	20,450,442円	20,011,561円	19,773,519円	19,580,596円
受取配当金	21,400,406	20,997,079	20,452,209	20,012,699	19,774,683	19,582,896
受取利息	12	248	133	163	126	-
支払利息	△ 5,053	△ 3,876	△ 1,900	△ 1,301	△ 1,290	△ 2,300
(B)有価証券売買損益	△ 80,900,904	△ 43,440,831	38,742,719	△ 203,630,606	△ 84,916,680	181,913,922
売買益	627,660	1,592,992	42,119,494	984,721	2,830,054	183,134,961
売買損	△ 81,528,564	△ 45,033,823	△ 3,376,775	△ 204,615,327	△ 87,746,734	△ 1,221,039
(C)信託報酬等	△ 4,195,145	△ 4,445,884	△ 4,666,465	△ 3,934,547	△ 3,800,902	△ 3,916,140
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 63,700,684	△ 26,893,264	54,526,696	△ 187,553,592	△ 68,944,063	197,578,378
(E)前期繰越損益金	38,301,515	△ 37,665,120	△ 75,169,031	△ 32,440,403	△ 228,499,537	△ 305,473,247
(分配準備積立金)	(760,532,558)	(750,752,110)	(733,849,794)	(727,158,277)	(719,529,731)	(714,288,068)
(繰越欠損金)	(△ 722,231,043)	(△ 788,417,230)	(△ 809,018,825)	(△ 759,598,680)	(△ 948,029,268)	(△ 1,019,761,315)
(F)追加信託差損益金*	△ 402,892,531	△ 395,562,568	△ 384,746,183	△ 378,038,032	△ 372,182,792	△ 367,635,631
(配当等相当額)	(233,972,867)	(229,796,276)	(223,592,884)	(219,976,182)	(216,665,357)	(214,257,624)
(売買損益相当額)	(△ 636,865,398)	(△ 625,358,844)	(△ 608,339,067)	(△ 598,014,214)	(△ 588,848,149)	(△ 581,893,255)
(G)合計(D+E+F)	△ 428,291,700	△ 460,120,952	△ 405,388,518	△ 598,032,027	△ 669,626,392	△ 475,530,500
(H)収益分配金	△ 12,968,918	△ 12,732,727	△ 12,384,508	△ 12,169,139	△ 11,979,150	△ 11,830,747
次期繰越損益金(G+H)	△ 441,260,618	△ 472,853,679	△ 417,773,026	△ 610,201,166	△ 681,605,542	△ 487,361,247
追加信託差損益金	△ 402,892,531	△ 395,562,568	△ 384,746,183	△ 378,038,032	△ 372,182,792	△ 367,635,631
(配当等相当額)	(233,972,867)	(229,796,276)	(223,592,884)	(219,976,182)	(216,665,357)	(214,257,624)
(売買損益相当額)	(△ 636,865,398)	(△ 625,358,844)	(△ 608,339,067)	(△ 598,014,214)	(△ 588,848,149)	(△ 581,893,255)
分配準備積立金	764,763,860	754,566,950	740,303,464	731,066,152	723,523,198	721,657,268
繰越欠損金	△ 803,131,947	△ 831,858,061	△ 773,330,307	△ 963,229,286	△ 1,032,945,948	△ 841,382,884

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
(a) 経費控除後の配当等収益	17,200,220円	16,547,567円	18,838,178円	16,077,014円	15,972,617円	19,199,947円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	233,972,867円	229,796,276円	223,592,884円	219,976,182円	216,665,357円	214,257,624円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	760,532,558円	750,752,110円	733,849,794円	727,158,277円	719,529,731円	714,288,068円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	1,011,705,645円	997,095,953円	976,280,856円	963,211,473円	952,167,705円	947,745,639円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	1,950.25円	1,957.74円	1,970.77円	1,978.80円	1,987.14円	2,002.72円
(g) 分配金	12,968,918円	12,732,727円	12,384,508円	12,169,139円	11,979,150円	11,830,747円
(h) 分配金 (1万口当たり)	25円	25円	25円	25円	25円	25円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配後)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	フランクリン・ テンプレートン・ 豪州リート・ ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
12期(2021年5月12日)	10,967	0	15.1	10,967	13,706	14.2	98.7	0.0	3,123
13期(2021年11月12日)	11,836	0	7.9	11,836	15,370	12.1	98.6	0.0	2,739
14期(2022年5月12日)	11,865	0	0.2	11,865	14,907	△ 3.0	98.7	0.0	2,411
15期(2022年11月14日)	11,967	0	0.9	11,967	15,165	1.7	99.0	0.0	2,189
16期(2023年5月12日)	11,753	0	△ 1.8	11,753	15,186	0.1	98.6	0.0	1,831

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配後)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	フランクリン・ テンプレートン・ 豪州リート・ ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
	円	%		%	%	%
(期首)2022年11月14日	11,967	—	15,165	—	99.0	0.0
11月末	11,921	△0.4	15,115	△0.3	99.0	0.0
12月末	11,507	△3.8	14,279	△5.8	98.9	0.0
2023年1月末	12,279	2.6	15,910	4.9	99.0	0.0
2月末	11,938	△0.2	15,483	2.1	98.2	0.0
3月末	11,019	△7.9	14,171	△6.6	99.4	0.0
4月末	11,402	△4.7	14,710	△3.0	99.8	0.0
(期末)2023年5月12日	11,753	△1.8	15,186	0.1	98.6	0.0

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2022年11月15日～2023年5月12日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	千口 62,866	千円 53,984	千口 380,014	千円 329,920

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 -	千円 -	千口 -	千円 -

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2022年11月15日～2023年5月12日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2023年5月12日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	千口 2,423,122	千口 2,105,974	千円 1,806,715	% 98.6
合計	2,423,122	2,105,974	1,806,715	98.6

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は709,801千口です。

投資信託財産の構成

2023年5月12日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	千円 1,806,715	% 97.8
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	40,021	2.2
投資信託財産総額	1,846,746	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年5月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,846,746,817円
コール・ローン等	40,021,094
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用) (評価額)	1,806,715,724
ニッセイマネーマーケットマザーファンド(評価額)	9,999
(B) 負債	14,846,406
未払解約金	3,835,337
未払信託報酬	10,936,079
その他未払費用	74,990
(C) 純資産総額(A-B)	1,831,900,411
元本	1,558,647,750
次期繰越損益金	273,252,661
(D) 受益権総口数	1,558,647,750口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,753円

(注) 期首元本額	1,829,520,930円
期中追加設定元本額	3,869,984円
期中一部解約元本額	274,743,164円

損益の状況

当期 (2022年11月15日~2023年5月12日)

項目	当期
(A) 配当収益	50,844,340円
受取配当金	50,851,111
受取利息	338
支払利息	△ 7,109
(B) 有価証券売買損益	△ 73,034,922
売買益	11,645,319
売買損	△ 84,680,241
(C) 信託報酬等	△ 11,011,261
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 33,201,843
(E) 前期繰越損益金	387,424,256
(分配準備積立金)	(475,895,398)
(繰越欠損金)	(△ 88,471,142)
(F) 追加信託差損益金*	△ 80,969,752
(配当等相当額)	(147,486,138)
(売買損益相当額)	(△ 228,455,890)
(G) 合計(D+E+F)	273,252,661
次期繰越損益金(G)	273,252,661
追加信託差損益金	△ 80,969,752
(配当等相当額)	(147,486,138)
(売買損益相当額)	(△ 228,455,890)
分配準備積立金	515,728,477
繰越欠損金	△ 161,506,064

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	39,833,079円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	147,486,138円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	475,895,398円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	663,214,615円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	4,255.06円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■「毎月決算型」の自社の実質保有比率

2023年4月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に7.0%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■「年2回決算型」の自社の実質保有比率

2023年4月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に7.0%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

		毎月決算型	年2回決算型
商 品 分 類		追加型投信／海外／不動産投信	特化型
信 託 期 間		2015年5月18日～2025年5月12日	
運 用 方 針		投資信託証券への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリート（不動産投資信託）を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニ ッ セ イ ・ オーストラリア・ リート・オープン	「フランクリン・templton・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	
	フランクリン・ templton・ 豪州リート・ ファンド (適格機関投資家専用)	フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンド	
	フランクリン・ templton・ 豪州リート・ マザーファンド	オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリート	
	ニッセイマネー マーケット マザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。	
分 配 方 針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。



フランクリン・テンプレトン・豪州リート・
ファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第91期 決算日 2022年11月28日

第92期 決算日 2022年12月28日

第93期 決算日 2023年1月30日

第94期 決算日 2023年2月28日

第95期 決算日 2023年3月28日

第96期 決算日 2023年4月28日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年5月8日から2025年5月28日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・豪州リート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・豪州リート・マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプレトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」は、2023年4月28日に第96期の決算を行いましたので、第91期、第92期、第93期、第94期、第95期、第96期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落			
	円		円		%	%	百万円
67期(2020年11月30日)	7,875		40		16.4	98.8	11,170
68期(2020年12月28日)	7,933		40		1.2	97.3	10,866
69期(2021年1月28日)	7,734		40		△ 2.0	97.2	10,214
70期(2021年3月1日)	7,955		40		3.4	97.7	10,137
71期(2021年3月29日)	8,376		40		5.8	98.1	10,299
72期(2021年4月28日)	8,572		40		2.8	98.4	10,133
73期(2021年5月28日)	8,696		40		1.9	99.0	9,987
74期(2021年6月28日)	9,060		40		4.6	99.1	10,056
75期(2021年7月28日)	8,299		40		△ 8.0	97.2	9,035
76期(2021年8月30日)	8,816		40		6.7	98.8	9,320
77期(2021年9月28日)	9,108		40		3.8	98.6	9,372
78期(2021年10月28日)	9,752		40		7.5	97.3	9,679
79期(2021年11月29日)	9,087		40		△ 6.4	99.0	8,707
80期(2021年12月28日)	9,535		40		5.4	97.5	8,943
81期(2022年1月28日)	8,380		40		△11.7	97.0	7,733
82期(2022年2月28日)	9,005		40		7.9	97.9	8,253
83期(2022年3月28日)	10,240		40		14.2	98.9	9,282
84期(2022年4月28日)	10,044		40		△ 1.5	98.3	8,858
85期(2022年5月30日)	9,242		40		△ 7.6	98.5	7,969
86期(2022年6月28日)	9,102		40		△ 1.1	98.7	7,773
87期(2022年7月28日)	9,419		40		3.9	96.6	7,796
88期(2022年8月29日)	9,194		40		△ 2.0	97.8	7,500
89期(2022年9月28日)	7,882		40		△13.8	98.2	6,371
90期(2022年10月28日)	8,618		40		9.8	97.7	6,822
91期(2022年11月28日)	8,923		40		4.0	97.7	6,951
92期(2022年12月28日)	8,606		40		△ 3.1	96.8	6,576
93期(2023年1月30日)	9,110		40		6.3	97.6	6,768
94期(2023年2月28日)	8,786		40		△ 3.1	96.9	6,333
95期(2023年3月28日)	7,848		40		△10.2	97.3	5,617
96期(2023年4月28日)	8,318		40		6.5	97.8	5,854

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率		
第91期	(期 首) 2022年10月28日	円 8,618	% —	% 97.7	
	10月末	8,775	1.8	97.3	
	(期 末) 2022年11月28日	8,963	4.0	97.7	
第92期	(期 首) 2022年11月28日	8,923	—	97.7	
	11月末	8,874	△ 0.5	97.7	
	(期 末) 2022年12月28日	8,646	△ 3.1	96.8	
第93期	(期 首) 2022年12月28日	8,606	—	96.8	
	12月末	8,531	△ 0.9	95.4	
	(期 末) 2023年 1月30日	9,150	6.3	97.6	
第94期	(期 首) 2023年 1月30日	9,110	—	97.6	
	1月末	9,072	△ 0.4	97.2	
	(期 末) 2023年 2月28日	8,826	△ 3.1	96.9	
第95期	(期 首) 2023年 2月28日	8,786	—	96.9	
	(期 末) 2023年 3月28日	7,888	△10.2	97.3	
第96期	(期 首) 2023年 3月28日	7,848	—	97.3	
	3月末	8,069	2.8	96.6	
	(期 末) 2023年 4月28日	8,358	6.5	97.8	

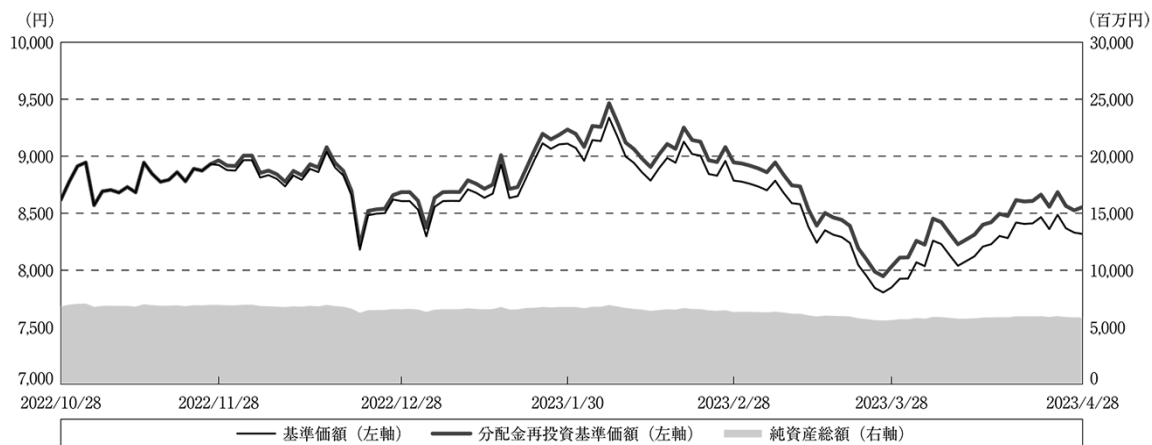
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年10月29日～2023年4月28日)



第91期首：8,618円

第96期末：8,318円 (既払分配金(税込み):240円)

騰落率：△0.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2022年10月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)は若干のマイナス(分配金再投資ベース)となりました。

リート市場の上昇を反映して、株式要因はプラスとなりましたが、豪ドル安・円高を反映して、為替要因がマイナスとなりました。

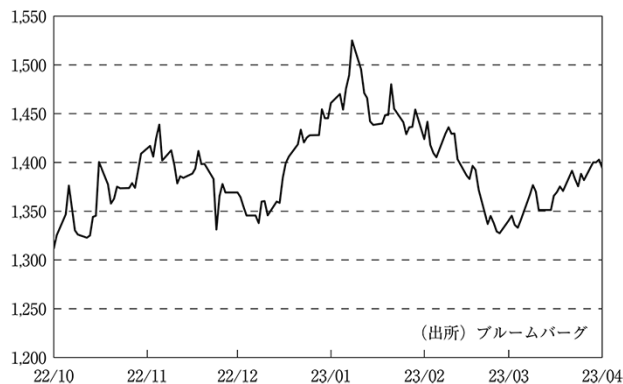
当作成期のオーストラリアのリート市場は上昇しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）の利上げが小幅にとどまったことに加え、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げペースを緩めるとの見方が広がったことなどから、リート市場は上昇しました。しかし、その後はRBAが利上げを実施するとともにRBAの声明がタカ派的と受け止められたことから、リート市場は下落しました。

期の半ばは、FRBが利上げペースを緩めるとの期待などからリート市場は上昇しました。しかし、その後はRBAが政策金利を引き上げることに加え、さらなる利上げ継続の方針を示唆したことを嫌気してリート市場は下落しました。

期の後半は、FRBによる利上げ長期化の懸念や欧米の金融システムに対する不安が台頭する中、米国の株式相場が下落した影響でオーストラリアの株式市場とリート市場も下落しました。その後はRBAによる利上げ休止を受けてリート市場は盛り返しました。

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300 A-REIT）の推移



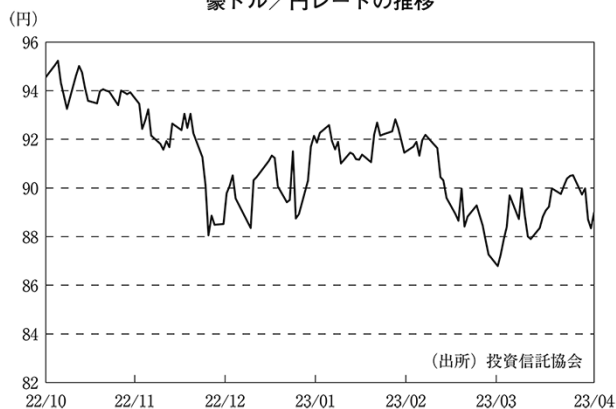
当作成期の豪ドル・円相場は豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、RBAによる利上げが小幅なものにとどまったことなどから、豪ドルは対円で下落しました。その後も日銀がこれまでの大規模な金融緩和策の修正を決定したことから、円が他の主要通貨に対して急騰する中、豪ドル安・円高が進行しました。

期の半ばは、日銀が大規模な金融緩和策の追加修正を見送ったことから、豪ドルは対円で上昇しました。その後も日銀が早期に金融緩和を修正するとの思惑が後退し、円が主要通貨に対して下落する中、豪ドル高・円安が進みました。

期の後半は、RBAによる利上げ打ち止め観測が市場に台頭したことから、豪ドルは対円で下落しました。その後も海外における銀行システムの混乱を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、豪ドル安が一段と進みました。豪ドルはその後、対円でやや買い戻されました。

豪ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「フランクリン・templerton・豪州リート・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

分配金

(2022年10月29日～2023年4月28日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有証券の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
	2022年10月29日～ 2022年11月28日	2022年11月29日～ 2022年12月28日	2022年12月29日～ 2023年1月30日	2023年1月31日～ 2023年2月28日	2023年3月1日～ 2023年3月28日	2023年3月29日～ 2023年4月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.446%	40 0.463%	40 0.437%	40 0.453%	40 0.507%	40 0.479%
当期の収益	9	—	40	40	40	20
当期の収益以外	30	40	—	—	—	19
翌期繰越分配対象額	1,553	1,513	1,553	1,555	1,567	1,547

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を中心に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月29日～2023年 4月28日)

項 目	第91期～第96期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	26	0.302	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(24)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.016	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 証 券 ）	(1)	(0.016)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.022	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(0)	(0.006)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
（ 業 務 委 託 等 費 用 ）	(1)	(0.006)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合 計	29	0.340	
作成期間の平均基準価額は、8,684円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月29日～2023年4月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第91期～第96期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンド	千口 132,236	千円 180,576	千口 835,275	千円 1,146,788

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月29日～2023年4月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2022年10月29日～2023年4月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年10月29日～2023年4月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年4月28日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第90期末	第96期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンド		5,095,570	4,392,531	5,885,992

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年4月28日現在)

項	目	第96期末	
		評価額	比率
		千円	%
フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンド		5,885,992	100.0
投資信託財産総額		5,885,992	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(5,806,767千円)の投資信託財産総額(5,886,203千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、4月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=88.98円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第91期末	第92期末	第93期末	第94期末	第95期末	第96期末
	2022年11月28日現在	2022年12月28日現在	2023年1月30日現在	2023年2月28日現在	2023年3月28日現在	2023年4月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,986,595,801	6,623,618,798	6,801,599,346	6,435,997,050	5,648,684,406	5,885,992,270
ファンダ・テナント・委託ポート・マニ・ファンド(附随)	6,986,595,801	6,610,368,798	6,801,599,346	6,365,977,052	5,648,684,406	5,885,992,270
未収入金	—	13,250,000	—	70,019,998	—	—
(B) 負債	34,902,441	47,364,187	33,524,984	102,213,173	31,604,805	31,335,512
未払収益分配金	31,162,911	30,564,640	29,718,226	28,836,918	28,627,662	28,153,398
未払解約金	—	13,250,000	—	70,019,998	—	—
未払信託報酬	3,543,846	3,368,304	3,614,888	3,182,873	2,807,645	2,993,871
その他未払費用	195,684	181,243	191,870	173,384	169,498	188,243
(C) 純資産総額(A－B)	6,951,693,360	6,576,254,611	6,768,074,362	6,333,783,877	5,617,079,601	5,854,656,758
元本	7,790,727,811	7,641,160,222	7,429,556,571	7,209,229,535	7,156,915,699	7,038,349,736
次期繰越損益金	△ 839,034,451	△1,064,905,611	△ 661,482,209	△ 875,445,658	△1,539,836,098	△1,183,692,978
(D) 受益権総口数	7,790,727,811口	7,641,160,222口	7,429,556,571口	7,209,229,535口	7,156,915,699口	7,038,349,736口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,923円	8,606円	9,110円	8,786円	7,848円	8,318円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額	7,916,462,818円
当作成期中追加設定元本額	209,104,249円
当作成期中一部解約元本額	1,087,217,331円

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,183,692,978円であります。

○損益の状況

項 目	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
	2022年10月29日～ 2022年11月28日	2022年11月29日～ 2022年12月28日	2022年12月29日～ 2023年1月30日	2023年1月31日～ 2023年2月28日	2023年3月1日～ 2023年3月28日	2023年3月29日～ 2023年4月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	272,925,866	△ 207,864,898	407,460,274	△ 201,387,842	△ 639,139,565	361,969,956
売買益	275,639,038	1,654,319	412,704,800	4,834,413	3,845,365	367,619,654
売買損	△ 2,713,172	△ 209,519,217	△ 5,244,526	△ 206,222,255	△ 642,984,930	△ 5,649,698
(B) 信託報酬等	△ 3,739,530	△ 3,549,547	△ 3,806,758	△ 3,356,257	△ 2,977,143	△ 3,182,114
(C) 当期繰越益金(A+B)	269,186,336	△ 211,414,445	403,653,516	△ 204,744,099	△ 642,116,708	358,787,842
(D) 前期繰越損益金	△ 402,060,777	△ 160,166,885	△ 389,200,782	△ 14,748,031	△ 245,409,729	△ 896,407,407
(E) 追加信託差損益金	△ 674,997,099	△ 662,759,641	△ 646,216,717	△ 627,116,610	△ 623,681,999	△ 617,920,015
(配当等相当額)	(425,674,940)	(420,954,765)	(412,612,555)	(403,794,443)	(404,097,431)	(401,158,818)
(売買損益相当額)	(△1,100,672,039)	(△1,083,714,406)	(△1,058,829,272)	(△1,030,911,053)	(△1,027,779,430)	(△1,019,078,833)
(F) 計(C+D+E)	△ 807,871,540	△1,034,340,971	△ 631,763,983	△ 846,608,740	△1,511,208,436	△1,155,539,580
(G) 収益分配金	△ 31,162,911	△ 30,564,640	△ 29,718,226	△ 28,836,918	△ 28,627,662	△ 28,153,398
次期繰越益金(F+G)	△ 839,034,451	△1,064,905,611	△ 661,482,209	△ 875,445,658	△1,539,836,098	△1,183,692,978
追加信託差損益金	△ 674,997,099	△ 662,759,641	△ 646,216,717	△ 627,116,610	△ 623,681,999	△ 617,920,015
(配当等相当額)	(425,678,884)	(420,962,912)	(412,894,657)	(403,797,745)	(404,279,077)	(401,230,074)
(売買損益相当額)	(△1,100,675,983)	(△1,083,722,553)	(△1,059,111,374)	(△1,030,914,355)	(△1,027,961,076)	(△1,019,150,089)
分配準備積立金	784,268,840	735,199,344	741,204,963	717,848,045	717,413,472	688,054,227
繰越損益金	△ 948,306,192	△1,137,345,314	△ 756,470,455	△ 966,177,093	△1,633,567,571	△1,253,827,190

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	7,706,703	0	59,390,115	30,604,853	36,632,009	14,257,212
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	425,678,884	420,962,912	412,894,657	403,797,745	404,279,077	401,230,074
(D) 分配準備積立金	807,725,048	765,763,984	711,533,074	716,080,110	709,409,125	701,950,413
分配対象収益額(A+B+C+D)	1,241,110,635	1,186,726,896	1,183,817,846	1,150,482,708	1,150,320,211	1,117,437,699
(1万円当たり収益分配対象額)	(1,593)	(1,553)	(1,593)	(1,595)	(1,607)	(1,587)
収益分配金	31,162,911	30,564,640	29,718,226	28,836,918	28,627,662	28,153,398
(1万円当たり収益分配金)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)

○分配金のお知らせ

	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
1万口当たり分配金(税込み)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンド

旧名称：LM・豪州リート・マザーファンド

運用状況のご報告

第8期 決算日 2023年4月28日

(計算期間：2022年4月29日～2023年4月28日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンド」の第8期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
4期(2019年5月7日)	11,059		4.5	98.1	19,979
5期(2020年4月28日)	7,462		△32.5	97.6	9,123
6期(2021年4月28日)	12,247		64.1	97.9	10,186
7期(2022年4月28日)	15,218		24.3	97.8	8,898
8期(2023年4月28日)	13,400		△11.9	97.3	5,886

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 券 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2022年4月28日	15,218		—	97.8
5月末	14,434		△ 5.2	98.2
6月末	13,671		△10.2	97.2
7月末	14,371		△ 5.6	96.1
8月末	14,135		△ 7.1	97.3
9月末	12,425		△18.4	97.7
10月末	13,703		△10.0	97.3
11月末	13,927		△ 8.5	97.7
12月末	13,459		△11.6	95.4
2023年1月末	14,382		△ 5.5	97.2
2月末	13,999		△ 8.0	96.4
3月末	12,930		△15.0	96.6
(期 末)				
2023年4月28日	13,400		△11.9	97.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年4月29日～2023年4月28日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナスとなりました。

リート市場の下落を反映して、株式要因がマイナスとなりました。また、豪ドル安・円高を反映して、為替要因もマイナスとなりました。

投資環境

当期のオーストラリアのリート市場は下落しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）が利上げに踏み切り、さらなる追加利上げを示唆したことなどから、リート市場は下落しました。しかし、その後はRBAによる大幅な利上げ観測が後退し、債券利回りが低下したことなどから、リート市場は上昇しました。

期の半ばは、ジャクソンホール会議における米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長のタカ派発言をきっかけに世界的に株式市場が下落する中、リート市場も下落しました。しかし、その後はRBAの利上げが小幅にとどまったことに加え、FRBが利上げペースを緩めるとの見方が広がったことなどから、リート市場は上昇しました。

期の後半は、FRBが利上げペースを緩めるとの期待などからリート市場は堅調に推移しましたが、その後はRBAやFRBによる利上げ継続への懸念や欧米の金融システムに対する不安が台頭する中、リート市場は下落しました。リート市場はその後、RBAによる利上げ休止を受けてやや盛り返しました。

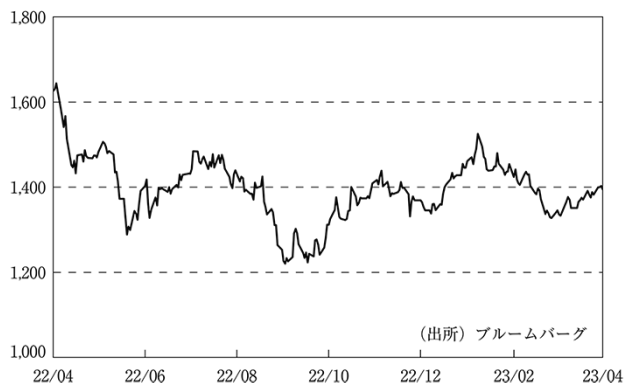
当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、豪ドル売り・円買いが先行しましたが、RBAによる利上げ幅が市場予想を上回ったことなどから、豪ドルは対円で大きく上昇しました。その後はRBAやFRBの利上げに対する思惑などから豪ドルは対円で一進一退となりました。

期の半ばは、RBAによる利上げ継続を受けて、豪ドルは対円で上昇しました。しかし、その後はRBAによる利上げが相次いで小幅なものにとどまったことなどから、豪ドルは対円で下落しました。その後も日銀がこれまでの大規模な金融緩和策の修正を決定したことから、円が他の主要通貨に対して急騰する中、豪ドル安・円高が進行しました。

期の後半は、日銀が大規模な金融緩和策の追加修正を見送ったことなどから、豪ドルは対円で上昇しましたが、その後はRBAによる利上げ打ち止め観測が台頭したほか、海外における銀行システムの混乱を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、豪ドルは対円で下落しました。豪ドルはその後、対円でやや買い戻されました。

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300 A-REIT）の推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を中心に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年4月29日～2023年4月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 証 券)	円 5 (5)	% 0.035 (0.035)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 金銭信託預入に係る手数料等
合 計	6	0.045	
期中の平均基準価額は、13,887円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月29日～2023年4月28日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
IRONGATE GROUP	—	—	16,547	3,150
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	—	—	6,745	867
ARENA REIT	487	198	2,637	1,048
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	1,438 (△20,718)	404 (△6,401)	1,843 (—)	497 (—)
CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	2,426	961
STOCKLAND	3,301	1,251	13,162	4,916
SCENTRE GROUP	2,513	743	17,420	4,917
DEXUS INDUSTRIA REIT	—	—	2,982	856
DEXUS/AU	—	—	185	171
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	—	1,265	421
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	—	—	374	77
MIRVAC GROUP	—	—	7,687	1,639
VICINITY CENTRES	14,210	2,932	5,737	1,137
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	—	—	242	66
WAYPOINT REIT LTD	—	—	3,210	869
NATIONAL STORAGE REIT	—	—	2,893	695
INGENIA COMMUNITIES GROUP	1,797	748	1,821	765
ABACUS PROPERTY GROUP	—	—	1,310	345
REGION RE LTD	— (20,718)	— (6,401)	2,695 (—)	701 (—)
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	—	445	135
ASPEN GROUP	—	—	692	129
HEALTHCO REIT	3,422	461	—	—
HMC CAPITAL LTD	485	169	—	—
小計	27,656	6,910	92,329	24,372

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月29日～2023年4月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年4月28日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
MIRVAC GROUP	7,687	—	—	—	—	
CHARTER HALL RETAIL REIT	10,518	8,092	3,066	272,899	4.6	
ASPEN GROUP	12,927	12,234	2,287	203,577	3.5	
CENTURIA CAPITAL GROUP	8,390	8,390	1,434	127,667	2.2	
ABACUS PROPERTY GROUP	9,549	8,239	2,183	194,277	3.3	
STOCKLAND	27,013	17,152	7,512	668,491	11.4	
DEXUS/AU	2,902	2,717	2,092	186,173	3.2	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	7,350	6,084	1,934	172,171	2.9	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	8,540	8,516	3,534	314,494	5.3	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	21,123	—	—	—	—	
ARENA REIT	7,605	5,454	2,001	178,129	3.0	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	7,808	7,363	2,260	201,137	3.4	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	11,324	10,950	1,724	153,465	2.6	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	4,502	4,502	1,936	172,278	2.9	
NATIONAL STORAGE REIT	15,652	12,759	3,151	280,422	4.8	
GDI PROPERTY GROUP	21,389	21,389	1,550	137,984	2.3	
HMC CAPITAL LTD	338	823	320	28,518	0.5	
IRONGATE GROUP	16,547	—	—	—	—	
CENTURIA OFFICE REIT	13,015	13,015	1,874	166,763	2.8	
WAYPOINT REIT LTD	11,823	8,612	2,239	199,238	3.4	
SCENTRE GROUP	50,355	35,448	10,031	892,639	15.2	
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	26,599	19,854	2,362	210,227	3.6	
HEALTHCO REIT	5,349	8,771	1,162	103,418	1.8	
DEXUS INDUSTRIA REIT	11,759	8,777	2,475	220,241	3.7	
REGION RE LTD	—	18,022	4,397	391,292	6.6	
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	1,809	1,566	419	37,366	0.6	
VICINITY CENTRES	3,227	11,700	2,410	214,463	3.6	
合 計	口 数・金 額	325,113	260,440	64,366	5,727,340	
	銘柄 数<比率>	26	24	—	<97.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年4月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	5,727,340	97.3
コール・ローン等、その他	158,863	2.7
投資信託財産総額	5,886,203	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(5,806,767千円)の投資信託財産総額(5,886,203千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、4月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=88.98円です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年4月29日～2023年4月28日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,941,262,412
コール・ローン等	144,574,173
投資証券(評価額)	5,727,340,083
未収入金	55,406,944
未収配当金	13,941,212
(B) 負債	55,105,837
未払金	55,105,600
未払利息	237
(C) 純資産総額(A-B)	5,886,156,575
元本	4,392,531,545
次期繰越損益金	1,493,625,030
(D) 受益権総口数	4,392,531,545口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,400円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額 5,847,390,516円

期中追加設定元本額 276,709,479円

期中一部解約元本額 1,731,568,450円

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンブルトン・豪州リート・ファンド(適格機関投資家専用) 4,392,531,545円

○損益の状況 (2022年4月29日～2023年4月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	352,633,169
受取配当金	351,399,417
受取利息	1,302,791
支払利息	△ 69,039
(B) 有価証券売買損益	△1,355,963,611
売買益	105,809,184
売買損	△1,461,772,795
(C) 保管費用等	△ 697,516
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,004,027,958
(E) 前期繰越損益金	3,051,016,902
(F) 追加信託差損益金	105,875,685
(G) 解約差損益金	△ 659,239,599
(H) 計(D+E+F+G)	1,493,625,030
次期繰越損益金(H)	1,493,625,030

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドのファンド名称変更に伴う所要の約款変更を行いました。

(変更日：2022年8月1日)

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 23 期

(計算期間：2022年10月18日～2023年4月17日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



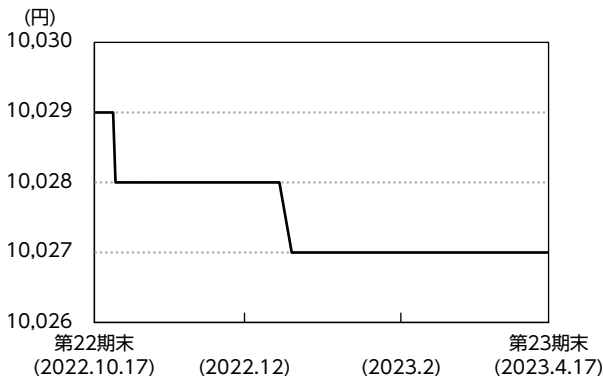
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年10月18日～2023年4月17日

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

- ・前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
19期 (2021年 4月15日)	10,029	△0.0	77.5	50
20期 (2021年10月15日)	10,030	0.0	69.5	50
21期 (2022年 4月15日)	10,029	△0.0	69.5	50
22期 (2022年10月17日)	10,029	0.0	79.4	50
23期 (2023年 4月17日)	10,027	△0.0	89.9	706

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2022年10月17日	10,029	—	79.4
10月末	10,028	△0.0	59.6
11月末	10,028	△0.0	59.5
12月末	10,028	△0.0	70.6
2023年 1月末	10,027	△0.0	71.7
2月末	10,027	△0.0	70.1
3月末	10,027	△0.0	68.4
(期末)2023年 4月17日	10,027	△0.0	89.9

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年10月18日～2023年4月17日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,027円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年10月18日～2023年4月17日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	14,014	—
	地方債証券	311,009	—
	特殊債券	301,574	(30,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年10月18日～2023年4月17日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
千円		千円	
第132回 共同発行市場公募地方債	155,957	—	—
平成30年度第2回 北海道公募公債（5年）	155,051		
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,619		
第26回 政保日本政策金融公庫債券	100,528		
第49回 政保地方公共団体金融機構債券	100,427		
第1121回 国庫短期証券	14,014		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2023年4月17日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	14,000 (14,000)	14,009 (14,009)	2.0 (2.0)	—	—	—	—	2.0 (2.0)
地方債証券	320,000 (320,000)	320,968 (320,968)	45.4 (45.4)	—	—	—	—	45.4 (45.4)
特殊債券 (除く金融債券)	300,000 (300,000)	300,773 (300,773)	42.6 (42.6)	—	—	—	—	42.6 (42.6)
合計	634,000 (634,000)	635,751 (635,751)	89.9 (89.9)	—	—	—	—	89.9 (89.9)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第1121回 国庫短期証券	—	2023/11/20	14,000	14,009
	小計	—	—	—	14,009
地方債証券	平成30年度第2回 北海道公募公債(5年)	0.0300	2023/ 5 /31	155,000	155,014
	第374回 大阪府公募公債	0.9380	2023/ 7 /28	10,000	10,026
	第132回 共同発行市場公募地方債	0.6600	2024/ 3 /25	155,000	155,928
	小計	—	—	—	320,968
特殊債券 (除く金融債券)	第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.6990	2023/10/31	100,000	100,390
	第49回 政保地方公共団体金融機構債券	0.8820	2023/ 6 /16	100,000	100,146
	第26回 政保日本政策金融公庫債券	0.9110	2023/ 7 /19	100,000	100,236
	小計	—	—	—	300,773
	合計	—	—	—	635,751

投資信託財産の構成

2023年4月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	635,751	89.9
コール・ローン等、その他	71,405	10.1
投資信託財産総額	707,157	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月17日現在)

項目	当期末
(A)資産	707,157,019円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	70,979,907
公 社 債 (評 価 額)	635,751,552
未 収 利 息	302,240
前 払 費 用	123,320
(B)負債	323,519
未 払 解 約 金	323,355
そ の 他 未 払 費 用	164
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	706,833,500
元 本	704,956,153
次 期 繰 越 損 益 金	1,877,347
(D)受 益 権 総 口 数	704,956,153口
1万口当たり基準価額 (C / D)	10,027円

(注1) 期首元本額 50,381,791円
 期中追加設定元本額 700,353,019円
 期中一部解約元本額 45,778,657円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,952,679円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨ヘッジあり)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・高替ヘッジあり)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・高替ヘッジなし)	9,977円
J P X 日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイ A 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイ A 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
D C ニッセイターゲットデットファンド 2 0 2 5	654,584,564円
ニッセイ/コムジエスト新興成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジエスト新興成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイ A 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ A 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T C W 債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T C W 債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T C W 債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T C W 債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
限定追加型・繰上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド(為替ヘッジあり)	9,973円
限定追加型・繰上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド(為替ヘッジなし)	9,973円
ニッセイ/シュローダー好利回りCBファンド2023-02(為替ヘッジあり・限定追加型)	9,974円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期 (2022年10月18日~2023年4月17日)

項目	当期
(A)配 当 等 収 益	860,754円
受 取 利 息	882,935
支 払 利 息	△ 22,181
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 957,608
売 買 損 益	△ 957,608
(C)信 託 報 酬 等	△ 1,213
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 98,067
(E)前 期 繰 越 損 益 金	143,762
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,955,725
(G)解 約 差 損 益 金	△ 124,073
(H)合 計 (D + E + F + G)	1,877,347
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,877,347

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ S & P / A S X 3 0 0 A - R E I T 指数（配当込み、円換算ベース）

S & P / A S X 3 0 0 A - R E I T 指数はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、同インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。